

東近江市
希望都市づくり行動計画（案）

平成22年3月

東近江市希望都市づくり行動計画策定市民委員会では、市長からの諮問を受け、市民委員12名と職員による9名の策定員で、市長のマニフェストを市の施策としての整序を明らかにしつつ位置づけ、健全な財政運営のもとに具現化するため議論を重ねてまいりました。

この市民委員会の目的は、マニフェストを市の施策として具現化していく過程で、「市民の評価」によりそれらの項目の重要性の整序を示し、「市民の信託」を改めて確認する作業でありました。そのこと自体、市長が目指す「市民目線の行政運営」にとって大きな意味があるとともに、マニフェストを既存の政策に「上乘せ」するだけでなく、政策提案を既存の政策および財政規律との調整を図りながら市政に織り込んでいく、全国的にも注目されるべき取り組みといえます。

そこで、この委員会では、マニフェストの大きな柱であります「安心の3重奏」、「発展の5重奏」、「行財政改革」にあります28項目について、各施策の重要度や優先度の精査検証を行い、市がとるべき施策や既存事業との関係の整理、実施するにあたっての意見や要望を「希望都市づくり行動計画」として取りまとめました。

まず、「安心の3重奏」と「発展の5重奏」では、各施策の現状や市の計画等を確認しつつ、市民による評価として各施策の重要度や優先度を検討いたしました。

「安心の3重奏」は、かなり重要度が高く、市民の命や暮らしを守る基盤の構築が行政にとってもっとも優先されるべき仕事であることを確認した議論となりました。逆に「発展の5重奏」は、重要ではあっても行政のみでできることではなく、地域の住民や他の組織と「連携」しながらやっていくことが必要であり、その「連携」を育てていくことが必要とする議論となりました。「行財政改革」については、その基本的方向性がきわめて重要であることを確認しながら、コスト削減にとどまらない行政の「仕事のしかた」「組織のありかた」の改革、マニフェスト策定後の新しい課題状況に応じた数値の再検討を行うこととなりました。

これら施策の具現化を確実なものとするため、優先度の高い課題にとりくみはじめつつ、あらためて東近江市総合計画の体系の中で財政との関係もふくめて行程を示し、市の施策として計画的な実施を望みます。

前述の「行財政改革」の検討の中では、マニフェストの検討を通じて、東近江市の行財政の状況について丁寧な説明を受けて議論を重ね、今後、合併による経過措置が解消され名実共に「ひとつの自治体」となった東近江市が健全な財政状況となることを意識しながら、マニフェストの優先事項を確実に実行していただくため、意見や実施方針等をお示しいたしました。東近江市行政改革大綱との整合性を図りながら集中改革プランの中で確実な実施を願うものです。

最後に、東近江市民の皆さんの暮らしが輝く希望都市づくりの実現に向けて、議会をはじめ市民の参加による「希望都市づくり行動計画」の遂行を期待いたします。

平成22年3月23日

東近江市希望都市づくり行動計画策定市民委員会
委員長 土山 希美枝

安心の3重奏

安心して子育てできる・子どもが元気に育つ東近江市づくり----- 1

- 1 中学校まで医療費無料化
- 2 全中学校で給食を提供
- 3 校舎の耐震改修
- 4 校舎へのエアコン設置
- 5 保育所・学童保育の待機児童の解消

高齢者や障がい者が安心してくらす東近江市づくり----- 3

- 6 退職者の地場産業への再就職と就農を斡旋支援
- 7 障害者自立支援法を上回る独自の支援
- 8 高齢者の生活習慣病・介護予防・歯の健康対策の充実

命と健康を守る地域包括医療で安心の東近江市づくり----- 5

- 9 能登川病院・蒲生病院の医師確保と経営力を強化
- 10 私立病院、個人病院と連携して地域包括医療水準の向上
- 11 国立滋賀病院の充実を支援

発展の5重奏

交通網の整備----- 6

- 12 (仮称)石榑峠トンネル開通で東海地方との交流強化
- 13 蒲生・湖東三山スマートインター設置で物流強化

地元産業・商工業の振興----- 7

- 14 信用保証支援による融資制度の拡大と充実
- 15 学校給食には東近江産の農作物を使用

東近江ブランドを世界へ----- 8

- 16 商社・広告会社とIT活用で地場産業の育成強化
- 17 東近江ブランド規格の厳格化と遵守で信用力向上

コミュニティビジネスの創造----- 9

- 18 拠点観光地域(五個荘地区旧家の町並み等)支援
- 19 グリーンツーリズム、スローフードで過疎対策の充実

クリーンエネルギーの活用----- 10

- 20 ソーラーパネル設置補助等で太陽光利用促進
- 21 菜の花やひまわり栽培とてんぷら油の燃料化

行財政改革

行財政改革 ----- 12

- 22 借金（1000億円）を100億円以上の削減
- 23 人件費（退職者不補充）、管理費は30億円の削減
- 24 公共事業は、教育環境整備を最重点に実行
- 25 密室・とりまき政治、利権・特権をなくす
- 26 情報公開し、市民参加で行財政改革の実行
- 27 今後10年間の道路建設計画を市民参加で策定
- 28 支所に予算と権限を譲渡 地域のことは地域で解決

公約重要度一覧 ----- 16

市民委員会の意見要旨と総合計画との関係図 ----- 18

市民委員会の経緯 ----- 20

安心の3重奏		「安心して子育てできる・子どもが元気に育つ東近江づくり」	
1 中学校までの医療費無料化		重要度： B	
【委員会の意見】 ○子育て支援として重要である。一方で、財源の限りもあろう。 ○すべての面ではなく、入院など高額な医療費に限定し実施してはどうか。 ○公衆衛生や学校での予防衛生に支援をしていくことも必要である。 ○家計支援という面では、経済的な支援が特に必要な世帯を対象をしぼるという選択肢もある。			
【現状及び予定】 ・就学前の医療費(入院費・通院費)は、県制度に市がさらに上乗せ助成して無料化実現。 ・就学から中学生までの医療費(入院費)は、21年10月より無料化。ただし、所得制限及び1,000円/日の自己負担あり。通院費の助成はなし。		【事業費等】 (現状) 「就学前医療費無料化」にかかっている経費 □県制度負担額 1億7,205万4千円 □市上乗せ助成額 4,278万9千円 <hr/> 合計2億1,484万3千円(20決算額) (マニフェスト実現) 「就学～中学生 入院費無料化」に必要な経費 1,350万円見込 「就学～中学生 医療費無料化」に必要な経費 1億6,091万6千円見込	
【担当課】 保険年金課			

安心の3重奏		「安心して子育てできる・子どもが元気に育つ東近江づくり」	
2 全中学校で給食を提供		重要度： A	
【委員会の意見】 ○行政水準の均等化のためにも優先度が高い。 ○給食センター化を進めるにあたっては、運営方法や地産地消・食育・残飯処理などの観点から活用や工夫が求められる。また幅広い関係者の意見を十分取り入れて検討いただきたい。 ○「15 学校給食には東近江市産の農産物を使用」の項目とも関連して実現することが望まれる。 ○給食センター化を進めるにあたっては、東近江市として有効な施設となるように、地産地消や災害などの観点から今ある施設の有効活用も含めて検討する必要がある。			
【現状及び予定】 ・中・小学校、幼稚園給食の実施校 センター方式(中3、小8、幼7) 自校方式(小14、幼8) ・未実施中学校(玉園中、聖徳中、船岡中、愛東中、湖東中、朝桜中) ・小学校はすべて実施 ・未実施幼稚園(八日市地区8園) ・今後の予定は、24年度に全中学校・幼稚園で給食実施。27年度には3センターに集約し、全中・小学校、幼稚園の給食供給を予定。		【事業費等】 (マニフェスト実現) 「2センターの建設」に必要な経費...30億円 (食器等の消耗品や配送費用は除く) 「配食を受けるための施設整備」に必要な経費 □中学校7校.....3億1,000万円 □小学校13校.....1億3,000万円 □幼稚園10園.....6,500万円	
【担当課】 教育総務課、学校教育課、幼児施設整備課			

安心の3重奏		「安心して子育てできる・子どもが元気に育つ東近江づくり」	
3 校舎の耐震改修		重要度：A	
<p>【委員会の意見】</p> <p>○子どもの命に関わることで、災害時の避難場所にも指定されていることから、耐震改修は緊急度が高い。</p> <p>○国の制度も活用しながら、緊急性の高いものから整備していただきたい。</p> <p>○老朽化については、長期的な整備計画も必要である。</p> <p>○市民に対して、耐震診断の状況について積極的な情報の提供が望まれる。</p>			
<p>【現状及び予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強等を要する学校・園 小学校5校(23校中)、中学校5校(9校中)、幼稚園12園(23園中)、保育園4園(11園中) 今後は緊急性が高いものから整備。 老朽化が進んでいる施設は併せて大規模改修を実施。 幼保一体化施設の整備(2施設整備) 		<p>【事業費等】</p> <p>(マニフェスト実現)</p> <p>「小学校耐震補強」に必要な経費....25億円</p> <p>「中学校耐震補強」に必要な経費....50億円</p> <p>「幼稚園・保育園耐震補強」に必要な経費は、今年度中に整備計画を策定予定。</p>	
<p>【担当課】</p> <p>教育総務課、幼児施設整備課</p>			

安心の3重奏		「安心して子育てできる・子どもが元気に育つ東近江づくり」	
4 校舎へのエアコン設置		重要度：C	
<p>【委員会の意見】</p> <p>○校舎へのエアコンの設置は優先順位が高くないと考える。</p> <p>○保健室など、用途によっては必要なところがあると考ええる。</p> <p>○一律に各学校・各教室に設置する必要はない。ただし、地域性や現場の声を聞きながら要否を検討することが重要である。</p> <p>○例えばエアコンに代わり、ゴーヤやアサガオなどの植物の栽培による太陽光の遮断など、他の手段や自然環境、教育との関係も考えながら進めていただきたい。</p>			
<p>【現状及び予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> エアコンが設置されていない学校・園数 小学校21校(23校中)、中学校7校(9校中)、幼稚園21園(23園中) 保育園11園はすべて設置済。 今後は、施設の改修に合わせて設置。 		<p>【事業費等】</p> <p>(マニフェスト実現)</p> <p>「小学校21校エアコン設置」に必要な経費5億2,900万円</p> <p>「中学校7校エアコン設置」に必要な経費2億2,000万円</p> <p>「幼稚園12園エアコン設置」に必要な経費1億100万円</p> <p>(他の幼稚園は改築や一体化整備の中で設置)</p>	
<p>【担当課】</p> <p>教育総務課、幼児施設整備課</p>			

安心の3重奏		「高齢者や障がい者が安心してくらす東近江づくり」	
7 障害者自立支援法を上回る独自の支援		重要度：A	
【委員会の意見】 ○障がい者個人の負担軽減を図るゼロプランは評価できる。 ○直接市が主導するという意味ではなく、作業所や施設の経営や運営の安定化を助けるようなネットワークづくりやサポートが行政に求められる。 ○地域と作業所の連携、地域における作業所の活用、製品の地域や給食での利用など、居住地福祉の視点、また地域と共に生きる障がい者福祉が必要である。 ○障害者自立支援法の動向を見極めつつ、市の補てんという意味ではない所得補償としてのあり方等の検討が求められる。 ○製品の地域での活用を検討してほしい。			
【現状及び予定】 ・市独自の支援として、「通所施設利用料ゼロプラン」等を実施。障がい者が利用した作業所の1割負担の利用料を市が助成。		【事業費・参考資料】 「通所施設利用料ゼロプラン」に必要な経費 …… 898万円（対象者284人）（20決算額） （総合計画と実施事業） 第3章 誰もが笑顔で暮らせるまちづくり 4 障害者（児）福祉の充実 ③ 障害に関する啓発の推進 <input type="checkbox"/> 障害者団体等育成事業 「障害者団体等への支援」 予 算 183万円の内数（21予算額） 業務量 職員0.89人以内 ④ 総合的な支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 障害者施設管理・整備支援事業 予 算 1,649万円の内数（21予算額） 業務量 職員0.90人以内	
【担当課】 障害福祉課			

安心の3重奏		「高齢者や障がい者が安心してくらす東近江づくり」	
8 高齢者の生活習慣病・介護予防・歯の健康対策の充実		重要度：B	
【委員会の意見】 ○重要ではあるが、新規の事業が必要だとは考えられない。 ○長寿福祉課、いきいき支援課、健康推進課での事業が錯綜しており、十分連携できていないのではないかとと思われる。 ○現状の施策でサービスを提供しているが、関係課が連携して、施設や施策の活用がしやすくなる工夫が必要である。			
【現状の事業の体系図】 			
【担当課】 長寿福祉課、いきいき支援課、健康推進課			

安心の3重奏		「命と健康を守る地域包括医療で安心の東近江づくり」	
9 能登川病院・蒲生病院の医師確保と経営力を強化		重要度：A	
<p>【委員会の意見】</p> <p>○市長着任後、地域医療を巡る状況の変化があった。市地域医療体制検討会からの提言（2009年9月）をもとに速やかな計画策定を行い、その着実な実現を図る。</p> <p>○その提言を踏まえて、公立病院に対する各地域の意識の差をどうするかということを東近江市域全体で医療体制として検討する必要がある。</p> <p>○計画の策定過程、検討内容を広く市民に公表し、知っていただくことが必要である。</p> <p>○地域医療にかかわることであり、重要度は高いと考える。</p> <p>○特に医師確保は重要である。</p> <p>○「11 国立滋賀病院の充実に支援」の項目との連携で「9 能登川病院・蒲生病院の医師確保と経営力を強化」の項目が実現される、能登川病院や蒲生病院の医師確保の体制をつくるという市地域医療体制検討会からの提言を踏まえて議論した。</p>			
<p>【現状及び予定】</p> <p>・市地域医療体制検討会の提言と県地域保健医療計画との整合を図り、今後の方針を決定。能登川病院・蒲生病院ともに医師不足であり、黒字決算での経営は困難。</p>		<p>【参考資料】</p> <p><u>（東近江市地域医療体制に関する提案）〔概要〕</u></p> <p>○医師不足による医療機能の低下。 ○今後、圏域医療の崩壊につながるおそれ。 ☆医療資源集約・医師にとって魅力ある病院に。 ☆中核病院の設立。</p> <p><u>（滋賀県地域医療再生計画（東近江医療圏））〔概要〕</u></p> <p>○医師不足により救急輪番制が担えない。特に東近江市内の国公立3病院は深刻。 ○二次救急の患者まで三次救急医療機関に集中し負担が増加。 ☆東近江市国公立3病院の集約化、再編し、中核病院の整備。 ☆安定的な医師確保システムの確立。</p>	
<p>【担当課】</p> <p>地域医療政策課</p>			

安心の3重奏		「命と健康を守る地域包括医療で安心の東近江づくり」	
10 私立病院、個人病院と連携して地域包括医療水準の向上		重要度：A	
<p>【委員会の意見】</p> <p>○市長着任後、地域医療を巡る状況の変化があった。市地域医療体制検討会からの提言（2009年9月）をもとに速やかな計画策定を行い、その着実な実現を図る。</p> <p>○その提言を踏まえて、公立病院に対する各地域の意識の差をどうするかということを東近江市域全体で医療体制として検討する必要がある。</p> <p>○計画の策定過程、検討内容を広く市民に公表し、知っていただくことが必要である。</p> <p>○地域医療にかかわることであり、重要度は高いと考える。</p> <p>○地域連携クリティカルパスを先駆的な事例として活用していくべきである。</p>			
<p>【現状及び予定】</p> <p>・市地域医療体制検討会の提言と県地域保健医療計画との整合を図り、今後の方針を決定。脳卒中や心筋梗塞については、地域連携クリティカルパスを構築。</p>		<p>【参考資料】</p> <p><u>（東近江市地域医療体制に関する提案）〔概要〕</u></p> <p>○医師不足による医療機能の低下。 ○今後、圏域医療の崩壊につながるおそれ。 ☆医療資源集約・医師にとって魅力ある病院に。 ☆中核病院の設立。</p> <p><u>（滋賀県地域医療再生計画（東近江医療圏））〔概要〕</u></p> <p>○医師不足により救急輪番制が担えない。特に東近江市内の国公立3病院は深刻。 ○二次救急の患者まで三次救急医療機関に集中し負担が増加。 ☆東近江市国公立3病院の集約化、再編し、中核病院の整備。 ☆安定的な医師確保システムの確立。</p>	
<p>【担当課】</p> <p>地域医療政策課</p>			

安心の3重奏	「命と健康を守る地域包括医療で安心の東近江づくり」	
11 国立滋賀病院の充実を支援	重要度：A	
<p>【委員会の意見】</p> <p>○市長着任後、地域医療を巡る状況の変化があった。市地域医療体制検討会からの提言（2009年9月）をもとに速やかな計画策定を行い、その着実な実現を図る。</p> <p>○その提言を踏まえて、公立病院に対する各地域の意識の差をどうするかということを経済圏全体で医療体制として検討する必要がある。</p> <p>○計画の策定過程、検討内容を広く市民に公表し、知っていただくことが必要である。</p> <p>○地域医療にかかわることであり、重要度は高いと考える。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <p>・市地域医療体制検討会の提言と県地域保健医療計画との整合を図り、今後の方針を決定。</p>	<p>【参考資料】</p> <p><u>（東近江市地域医療体制に関する提案）〔概要〕</u></p> <p>○医師不足による医療機能の低下。</p> <p>○今後、圏域医療の崩壊につながるおそれ。</p> <p>☆医療資源集約・医師にとって魅力ある病院に。</p> <p>☆中核病院の設立。</p> <p><u>（滋賀県地域医療再生計画（東近江医療圏））〔概要〕</u></p> <p>○医師不足により救急輪番制が担えない。特に東近江市内の国公立3病院は深刻。</p> <p>○二次救急の患者まで三次救急医療機関に集中し負担が増加。</p> <p>☆東近江市国公立3病院の集約化、再編し、中核病院の整備。</p> <p>☆安定的な医師確保システムの確立。</p>	
<p>【担当課】</p> <p>地域医療政策課</p>		

発展の5重奏	「交通網の整備」	
12 （仮称）石樽峠トンネル開通で東海地方との交流強化	重要度：B	
<p>【委員会の意見】</p> <p>○重要度はやや高い。</p> <p>○（仮称）石樽峠トンネルの活用やトンネルに関わる地域の課題について、例えば医療、災害、産品、観光、文化、地域資源などの共有、交流が求められるものは多岐にわたる。居住という点でも新たな環境が生まれる。</p> <p>○東海地方が隣接地域になるという意義は大きく、新しい環境を活かした地域づくりの具体的な取り組みについて、今から検討を進めておくことが重要である。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <p>・（仮称）石樽峠トンネルはH23年度に開通。</p> <p>・H21.1.30 いなべ市との地域間交流に関する覚書に調印。</p> <p>・国道421号道の駅整備に向けた検討（H20年度庁内ワーキンググループを立ち上げ検討）。</p>	<p>【参考資料】（総合計画と実施事業）</p> <p><u>第6章 市民生活、地域経済を支えるまちづくり</u></p> <p>1 道路ネットワークの充実</p> <p>① 主要幹線道路の整備</p> <p>○<u>主要幹線道路整備促進事業</u></p> <p>「国道421号道の駅整備に向けた検討」</p> <p>予 算 163万円の内数（21予算額）</p> <p>業務量 職員0.97人の内数</p>	
<p>【担当課】</p> <p>商工観光課、企画課、道路河川課</p>		

発展の5重奏		「交通網の整備」
13 蒲生・湖東三山スマートインター設置で物流強化		重要度：B
<p>【委員会の意見】</p> <p>○過去からの取り組みの積み重ねがあるところである。</p> <p>○周辺道路整備の費用が不明であるが、今後の行財政改革の進捗をみながら、平成25年度供用開始に向けて必要な整備を進める。</p> <p>○設置を地域づくりにどう活かすか具体的な取り組みについて今から検討を進めておくことが必要である。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <p>・蒲生スマートインターチェンジと湖東三山スマートインターチェンジはH25年度に供用開始。周辺には京セラや旭化成、栗本鉄工所、第一化成などの企業がある。</p>	<p>【参考資料】（総合計画と実施事業）</p> <p>第6章 市民生活、地域経済を支えるまちづくり</p> <p>1 道路ネットワークの充実</p> <p>① 主要幹線道路の整備</p> <p>○主要幹線道路整備促進事業</p> <p>「国道421号 道の駅整備に向けた検討」</p> <p>予 算 163万円の内数 (21 予算額)</p> <p>業務量 職員 0.97人</p>	
<p>【担当課】</p> <p>企業立地政策課、道路河川課、IC設置推進課</p>		

発展の5重奏		「地元産業・商工業の振興」
14 信用保証支援による融資制度の拡大と充実		重要度：B
<p>【委員会の意見】</p> <p>○市の独自施策としては、優先度はあまり高くない。</p> <p>○今後の国の動向をみて、利子の一部補給などの可能性を検討する必要がある。</p> <p>○国や県の制度を有効活用するための連携が必要である。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <p>・小規模企業者の事業経営を安定させるための「小口簡易資金の簡易低利貸付」、経済環境の悪化によって経営に支障をきたしている中小企業者を市が認定して別枠の保証枠を設ける「特定中小企業者認定」を実施。</p> <p>・利子補給や保証料保証の助成はなし。</p>	<p>【参考資料】（総合計画と実施事業）</p> <p>第5章 地域の活力を生み出すまちづくり</p> <p>1 新規企業の誘致と既存産業の活性化</p> <p>③ 地元中小企業支援の充実</p> <p>○中小企業対策事業</p> <p>「各種貸付金の借入金に対する支援」</p> <p>予 算 4,249万円の内数 (21 予算額)</p> <p>業務量 職員 1.30人の内数</p>	
<p>【担当課】</p> <p>商工観光課</p>		

発展の5重奏		「地元産業・商工業の振興」
15 学校給食には東近江産の農産物を使用		重要度：A
<p>【委員会の意見】</p> <p>○積極的に進めていく必要がある。</p> <p>○「2 全中学校で給食を提供」の項目に合わせて、地産地消推進協議会、学校給食運営委員会等との連携による地場産の農作物の提供システムの確立が急務である。</p> <p>○地場産の農作物価格と給食単価との価格差を補てんするための支援は必要である。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <p>・地場農作物の使用率について、米はH22年度から100%、野菜は26%。</p>	<p>【参考資料】（総合計画と実施事業）</p> <p>第4章 次代を担う人材を育むまちづくり</p> <p>2 教育環境の充実と青少年の健全育成</p> <p>④ 学校給食の充実と食育の推進</p> <p>○学校給食事業</p> <p>「学校給食運営委員会の開催」</p> <p>予 算 3億3,478万円の内数 (21 予算額)</p> <p>業務量 職員1.85人内数</p> <p>第5章 地域の活力を生み出すまちづくり</p> <p>3 多面的機能を有する農林水産業の活性化</p> <p>⑩ 地産地消と食育の推進</p> <p>○食育・地産地消推進事業</p> <p>「地産地消推進事業」</p> <p>予 算 267万円の内数 (21 予算額)</p> <p>業務量 職員1.27人内数</p>	
<p>【担当課】</p> <p>農林水産課、学校教育課</p>		

発展の5重奏		「東近江ブランドを世界へ」
16 商社・広告会社とIT活用で地場産業の育成強化		重要度：C
<p>【委員会の意見】</p> <p>○PRすることは重要だが、優先度は高くない。</p> <p>○行政だけでできるものではなく、関連機関との連携や担い手づくり、地産地消の育成が先に必要であるので、そちらに力を入れるべきである。</p> <p>○「17 東近江ブランド規格の厳格化と遵守で信用力強化」の項目と合わせて進めていってほしい。</p> <p>○関係機関との連携など、行政はコーディネーター役を務めることが大事である。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <p>・地場産業の積極的な育成や売り込みはしていない。</p>	<p>【参考資料】（総合計画での位置づけ）</p> <p>第5章 地域の活力を生み出すまちづくり</p> <p>1 新規企業の誘致と既存産業の活性化</p> <p>③ 地元中小企業支援の充実</p> <p>⑤ 起業支援</p>	
<p>【担当課】</p> <p>商工観光課、企業立地政策課、農林水産課</p>		

発展の5重奏		「東近江ブランドを世界へ」
17 東近江ブランド規格の厳格化と遵守で信用力向上		重要度：B
<p>【委員会の意見】</p> <p>○農産品については、既存のブランドがある現状がある。</p> <p>○東近江市として付加価値を高める規格化を検討する必要がある。優先度はあまり高くない。</p> <p>○農産品以外の「東近江」物産の開発には、観光協会など関連機関との連携が求められる。</p> <p>○他団体との連携や協力から東近江ブランド規格の在り方をまず議論をするべきではないか。</p> <p>○まずは既存ブランドを大事にするとともに、作る人と売る人との連携の支援をすべきである。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東近江ブランドとしての規格や認証などの市独自の制度はない。 八日市きゅうり、あいとうぶどう、湖東いちじくなど、農産物の市場におけるブランド化は図られている。 		<p>【参考資料】（総合計画と実施事業）</p> <p>第5章 地域の活力を生み出すまちづくり</p> <p>3 多面的機能を有する農林水産業の活性化</p> <p>⑤ 需要に即した農業の振興</p> <p>○ 米政策支援推進事業 「東近江市近江米振興協会の取組推進」 予 算 5,749 万円の内数 (21 予算額) 業務量 職員 5.54 人の内数</p> <p>○ 特産振興対策事業 「野菜の周年栽培や収益性の高い地域特産物等の生産振興」 予 算 1,313 万円の内数 (21 予算額) 業務量 職員 1.58 人の内数</p>
<p>【担当課】</p> <p>農林水産課、商工観光課</p>		

発展の5重奏		「コミュニティビジネスの創造」
18 拠点観光地域（五個荘地区旧家の町並み等）支援		重要度：B
<p>【委員会の意見】</p> <p>○旧市町の単位を超えて地域の観光全体で考え、点ではなくむしろ面としての観光ルートを開発していくべき。</p> <p>○商工会、商工会議所、観光協会、農協、市などの連携が必要である。</p> <p>○歴史的文化遺産については、現状の施策による保護に意義があると考え。ただ、形としての建築物保全と、「生きたまち」の魅力のあり方という点では課題提起があった。</p> <p>○「19 グリーンツーリズム、スローフードで過疎対策の充実」と同様、地域の主体的な発想と取り組みを行政が支援する姿勢が望ましい。</p> <p>○市域外からの観光や市域内からの地域を再発見する観光のなかには、生きがい対策という面もある。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「五個荘地区旧家の町並み」への支援は、近江商人屋敷4館の修繕やPRのみ。 拠点観光地域として「永源寺」や「百済寺をはじめとする湖東三山」がある。 		<p>【参考資料】（総合計画と実施事業）</p> <p>第5章 地域の活力を生み出すまちづくり</p> <p>2 地域資源を活かした観光交流産業づくり</p> <p>② 観光資源、観光施設の整備</p> <p>○ 観光施設管理運営事業 「観光資源ルート化事業」 予 算 1 億 2,530 万円の内数 (21 予算額) 業務量 職員 2.25 人の内数</p> <p>③ 観光資源のルート化</p> <p>○ 観光活性化事業 「来訪者誘致事業」 予 算 3,103 万円の内数 (21 予算額) 業務量 職員 3.30 人の内数</p>
<p>【担当課】</p> <p>商工観光課、農林水産課</p>		

発展の5重奏		「コミュニティビジネスの創造」
19 グリーンツーリズム、スローフードで過疎対策の充実		重要度：B
<p>【委員会の意見】</p> <p>○主体的な市民の力がなくと解決が難しい。その認識のうえで、地域だけにその力を発揮する資源を求めるのではなく、一定の資源の提供やきっかけとしての事業があつていいのではないか。市民自身が主体となる必要があり、緊急というよりは丁寧な環境醸成が求められる。</p> <p>○人口減少、高齢化が進む中山間地域の活性化は、将来的に各地域でそうした問題が共有される可能性があるという意味で、モデル事例としての意味があるといえる。</p> <p>○地域のマンパワーの発掘と育成に支援の手を差し伸べる。</p> <p>○同時に東近江の他の地域の住民が中山間地域をどれだけ再発見していくかにつながる。</p> <p>○「12（仮称）石樽峠トンネル開通で東海地方との交流強化」の項目と合わせて検討されたい。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域（永源寺東部地域 7 集落）は過疎高齢化。 グリーンツーリズム、スローフードともに特に取り組みはなし。 		<p>【参考資料】（事業費等）</p> <p>現状は、「企画調整事業」586 万円（職員 4.47 人）の中の「中山間地域活性化推進事業」で対応。</p> <p>（総合計画での位置づけ）</p> <p>第5章 地域の活力を生み出すまちづくり</p> <p>2 地域資源を活かした観光交流産業づくり</p> <p>⑦ グリーンツーリズムの推進</p>
<p>【担当課】</p> <p>企画課、商工観光課、農林水産課</p>		

発展の5重奏		「クリーンエネルギーの活用」
20 ソーラーパネル設置補助等で太陽光利用促進		重要度：B
<p>【委員会の意見】</p> <p>○現施策の利用意向が高く、環境対策に対する市民意識の高揚が期待できる。</p> <p>○環境対策は市民にとって重要な課題であり、市も「次世代エネルギーパーク」の指定を得ているところである。</p> <p>○ただし、対処的ではなく、市が進める地球温暖化対策としての位置づけや効果を問う声が高かった。今後、温暖化対策の計画やアクションプランなどの計画を通じた手法や効果の検証、施策の優先順位の設定によって、方向性を検討すべきである。</p> <p>○地球温暖化の抑制に応じていくため、国・県の取り組み状況を見極めて活用しつつ、市の総合計画で今後の方向を位置付ける。それまでの間、現行の支援策を続けていく。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> H21 年度より住宅用太陽光発電設置補助金 1000 万円を予算化して設置を補助。補助は 1kW あたり 2 万円（上限 10 万円）。 市内の設置戸数 276 戸／一戸建 28475 戸。 		<p>【参考資料】（総合計画と実施事業）</p> <p>第2章 人と環境にやさしいまちづくり</p> <p>2 環境にやさしい循環型社会の構築</p> <p>③ エネルギーの有効活用</p> <p>○ 地球温暖化対策推進事業</p> <p>「住宅用太陽光発電システム設置補助事業」</p> <p>予 算 1,223 万円の内数（21 予算額）</p> <p>業務量 職員 1.00 人の内数</p>
<p>【担当課】</p> <p>生活環境課</p>		

発展の5重奏	「クリーンエネルギーの活用」	
21 菜の花やひまわり栽培とてんぷら油の燃料化	重要度：B	
<p>【委員会の意見】</p> <p>○環境対策は市民にとって重要な課題であり、市も「次世代エネルギーパーク」の指定を得ているところである。</p> <p>○化石燃料の削減の重要性は確認されたが、効果や、農業等に対する影響なども検討されるべきである。</p> <p>○耕作されていない農地や有効に使われた油の再活用としては、意味がある。</p> <p>○市が進める地球温暖化対策施策としての位置づけや効果を問う声が高かった。今後、温暖化対策の計画やアクションプランなどの計画を通じた、手法や効果の検証、施策の優先順位の設定によって、方向性を検討すべきである。</p> <p>○環境をないがしろにしているわけではない。</p>		
<p>【現状及び予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃食油を家庭や学校給食から回収し、燃料化したうえで、BDFを軽油の代替燃料として活用。回収率は32%（32300リットル）。プラントの処理能力は50000リットル/年。 ・栽培面積は、菜の花17haの後にひまわり2ha。 	<p>【参考資料】（総合計画と実施事業）</p> <p>第2章 <u>人と環境にやさしいまちづくり</u></p> <p>2 <u>環境にやさしい循環型社会の構築</u></p> <p>② <u>資源循環型の地域づくり</u></p> <p>○ <u>菜の花エコプロジェクト推進事業</u> 「菜種栽培」「廃食油回収の推進」 「BDF精製と利活用」「菜種油の地産地消」 予 算 231万円の内数（21予算額） 業務量 職員1.10人の内数</p> <p>○ <u>菜の花館管理運営事業</u> 「施設の管理運営」 予 算 992万円の内数（21予算額） 業務量 職員1.00人の内数</p> <p>○ <u>廃食油資源化推進事業</u> 「廃食油の再利用と 環境にやさしい粉石けんづくり」 予 算 40万円の内数（21予算額） 業務量 職員0.38人の内数</p>	
<p>【担当課】 生活環境課</p>		

マニフェストの重要度について

- A ①緊急度が高いもの
②お金がかかっても是非やるべきもの
③4年後には確実に実現するもの
- B ①今すぐではないが、しっかり取り組むべきもの
②総合計画に入れて実行してほしいもの
③4年後には、実現又は進捗がみられるべきもの
- C 重要度が低いもの

行財政改革		
22 借金（1000 億円）を 100 億円以上の削減	重要度：B	
<p>【委員会の意見】</p> <p>○平成 24 年度までの市長の任期中に「100 億円以上の削減」というマニフェスト方針は高く評価でき、その方針の重要度が低いということではない。</p> <p>○ただし、検討の結果、臨時財政対策債の借入を「借金」に含めると 88 億円程度の削減になる推計を委員会としては支持することとし、「100 億円」以上の削減には届かないことを了解した。また、この 88 億円には、マニフェスト後に新しくおこった中核病院の新築計画などの行政需要は含んでいない。</p> <p>○推計は、普通建設事業費を現在 50～100 億規模であるものを、今後 30 億に抑えることとし、そのうえで出した数値である。</p> <p>○負債残高（借金）の削減を優先することは、市民にとって必要とされる施策を実施できない恐れがある。市民にとって、現在、重要度が高いマニフェスト項目 9～11「地域医療」、項目 2「全中学校で給食を提供」、項目 3「校舎に耐震改修」が優先されるべきである。ただし、建設および設備、維持管理費のいたずらな拡大を防ぐため、市民や企業の知恵をかりる、仕様書の作成や入札の方法を工夫する、既存施設を活用するなどの工夫が必須。</p> <p>○市長着任後、地域医療を巡る状況の変化や不景気による税収の落ち込み、国の政策による交付税の不足分を補う臨時財政対策債の借入があった。地域医療に関わることは市民にとって重要度が高いと考える。速やかな計画策定を行い、中核病院を含む地域医療の提供等を優先していただきたい。</p> <p>○マニフェスト項目 9～11 については、地域医療に関わることであり、別に検討した市地域医療体制検討会からの提言（2009 年 9 月）をもとに速やかな計画策定を行い実現を図ることを、委員会としても重要度 A、そのなかでもとくに項目として示したところである。現状では、「医師不足による医療機能の低下」「圏域医療の崩壊につながるおそれ」という課題があらわれている。</p> <p>○この新しい要素をもつ現状では、マニフェストの当項目 22 と項目 9～11 等を双方満たすことは難しく、現在また将来の市民生活を考慮した場合、項目 9～11 等が優先されるべきと考える。</p> <p>○普通建設事業費を 30 億円水準にするのは縮小しすぎて、市民のくらしに影響があるのではないかという意見があった。大規模な事業が一定程度終了したので 30 億円を目指したいという行政の意欲を評価し、その方向で進めてもらいたいとの合意となった。</p> <p>○ただし、そのやり方については、できるだけ必要最低限あるいは、どうやったら経費を節減できるかということ、市民にもみえるように厳しく検証して進めることが大前提である。それ以外の大規模な事業については、平成 27 年度の実質公債費比率を考えると、一定のブレーキをかける必要がある。</p> <p>○平成 27 年度の実質公債費比率を、国の基準でイエローカードを意味する 18%以内に抑えることが必要。次代に借金を先送りしない、あるいは借金のしすぎによって平成 27 年度以降の市民サービスを削らなければならないような事態になることを避けるためにも、早期に見込みを立てることが必要である。</p>		

行財政改革		
23 人件費（退職者不補充）、管理費は30億円の削減	重要度：A	
<p>【委員会の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○将来世代に負荷を転嫁することなく、持続的に安定して市政が運営していけるような財政規模に市の財政運営をあわせることが求められる。 ○その場合、合併特例による諸制度の適用がなくなり、新市としての自律が実現する平成33年に、歳入歳出が適切な均衡をもった市政運営が行われていることを目標とする。人件費、管理費の削減はそのために重要な項目である。 ○ただし、退職者不補充には、経験を継承し、地域で活躍し、組織を担う若い人材が入ってこないという点で問題があると考え。もともと、退職者不補充の趣旨は、財政に占める人件費の負荷を適正な水準に保つという意味と考えることができる。現在、偏りがある年齢構成や一つの市としての規模での適切な定員数を、適切な人件費負荷で実現し、市民の暮らしを支える市域の政府としての役割を果たせるよう、人事戦略を立ててほしい。それを新しい人材育成、定員適正化計画に反映していただきたい。 ○キャリアの選択もあり得る人材育成や異動や仕事の仕方を含めた人事戦略と、適正な人員規模に合わせた事業の削減も考えた行財政改革を同時に考えていただく必要がある。 ○市役所の中で必要になっている全体の仕事のうちに、正規職員がどういうところを担って、非正規の職員がどういうところを担っているというのが見えなくなっている部分もあるのではない。適切な職分と働き方の整理、それを通じた組織運営の合理化を検討されたい。 ○行政組織それ自体が今までと同じやり方でやっていけないわけではないことは確かであるので、あれかこれかの判断をするツールとなる「行財政マネジメントシステム」を、早期に機能させる必要がある。 ○合併後のまちづくりに対してはいろいろな不安や心配があるのが現状であろう。それに応えつつ、同時に、一つの市としてみたときに公の施設の重複や偏在もあり、平成33年の市としてみたときの「公の施設」の在り方について議論する機会をできるだけ早く、しかも市民の参加をえて実現することがまず先なのではないか。市民参加というときも、全市としての見方と地域としての見方と当事者という一市民としての見方として入っていただいて、行政も、市政運営を信託されている市長の補助機構として当然入って議論してもらう必要がある。 ○平成33年の市の姿を見すえ、その時点で人件費、管理費が30億円削減されるための計画をつくり、厳粛に実行していくことが求められよう。ただし、前項で示した市民参加による議論が必須である。30億円の削減が、市民から真に求められる人材や施設の削減をとまなうのであれば、逆に、市民にはその維持のために新たな受益者負担をするかどうかという問いかけがなされることもありえよう。 ○重要な問題提議としては、現状の学区や幼稚園・保育園等の姿では、子どもたちの社会的成長に必要な集団教育や、また新たなコミュニティの核となる学区編成の姿など、一つの市としてみたときに検討されるべき点がある。小・中学校の学区の再編や統廃合、幼稚園・保育園をこのまま公立で維持していくべきかは、東近江市民としての視角、教育施設を利用する当事者としての視角の複合的な視点から検討する必要がある。 		

行財政改革	
24 公共事業は、教育環境整備を最重点に実行	重要度：A
<p>【委員会の意見】</p> <p>○市民の生活に安心感を提供できるよう、教育とともに福祉や環境の施策を充実していただきたい。</p> <p>○マニフェスト項目における公共事業では、行政水準の均等化のためにも優先度が高い「給食センター化」、子どもの命に関わることで緊急度が高い「校舎の耐震改修」という議論があった。教育環境の施設整備については、地域医療の体制整備とともに重要度が高く、やはり命や暮らしを守るという「安全・安心」というところが行政として優先されるべきと考える。</p>	

行財政改革	
25 密室・とりまき政治、利権・特権をなくす	重要度：A
<p>【委員会の意見】</p> <p>○市長が市政運営に取り組む姿勢として、市民としても高く評価する。方向性として。</p> <p>○密室・とりまき政治、利権・特権をなくすために、情報公開を進め、市の説明責任を十分果たして、この項目を具体化する方策や仕組みについて検討いただきたい。</p>	

行財政改革	
26 情報公開し、市民参加で行財政改革の実行	重要度：A
<p>【委員会の意見】</p> <p>○情報を公開しながら市民の参加を得て議論する機会を、行財政改革として、項目 27、28 との関わりを含めて、この項目を具体化していただきたい。情報公開と市民参加で行うことで、取捨選択し、すべて行政でやるのではなくて地域でやっていくべきことを地域自らが提案するプロセスに入っていけることが行財政改革だろう。</p> <p>○公の施設と同様に「補助金」の在り方についても、行財政改革というのは具体的な課題がないと進まない部分があるので、早い段階で具体的な課題を整理して議論する市民会議のようなものを立ち上げてはどうだろう。</p>	

行財政改革	
27 今後 10 年間の道路建設計画を市民参加で策定	重要度：?
<p>【委員会の意見】</p> <p>○平成 20 年度に市民参加で「東近江市道路整備マスタープラン」を策定されておられるので、情報公開を果たしつつ、限りある財源の中で、その懇話会で議論された優先順位に基づいて進捗していただきたい。</p>	

行財政改革		
28 支所に予算と権限を譲渡 地域のことは地域で解決	重要度：A	
<p>【委員会の意見】</p> <p>○支所が果たすべき機能が十分に果たせるような本庁と支所との役割分担を横断的な視点から整理し、市民に周知し、本庁と支所とのしっかりした連携を構築した上で、必要な権限や財源があれば譲渡する。本庁と支所との役割分担や連携が十分になされておらず、そのことが実際以上に合併後の市民対応について不安や心配を与える一因でもあった。本庁と支所との機能と役割についての認知、本庁と支所との連携が、そうした不安をこえた東近江市としての地域づくりを支えるといえる。</p> <p>○地域のことは地域で解決というのは、その地域が地域自治について考えていくべきだけれども、そのやり方、主体のありようは、まさに地域ごとで異なる。行政の関与より地域の自治がよりよく実現できることの検討、その担い手についても地域の自治のありようにあわせて進めていけるよう、構成団体と市、特に市長を交えて議論し、誰が何をするのかを明確にする機会を早期に持ってもらおう。</p> <p>○合併後5年間というのは、東近江市は一体性を確保する方向でやってきたため、判断や権限について本庁が果たしてきた部分が大きくなったところがある。けれども、これからは地域の事情に応じた配分、一律ではない地域自治のあり方について検討する必要がある。</p>		

行財政改革マニフェストの重要度について

- A 重要度は高く、最優先すべき課題。達成すべき課題。
- B 重要度は高いが、最優先ではない課題。
- C 重要度が低いもの

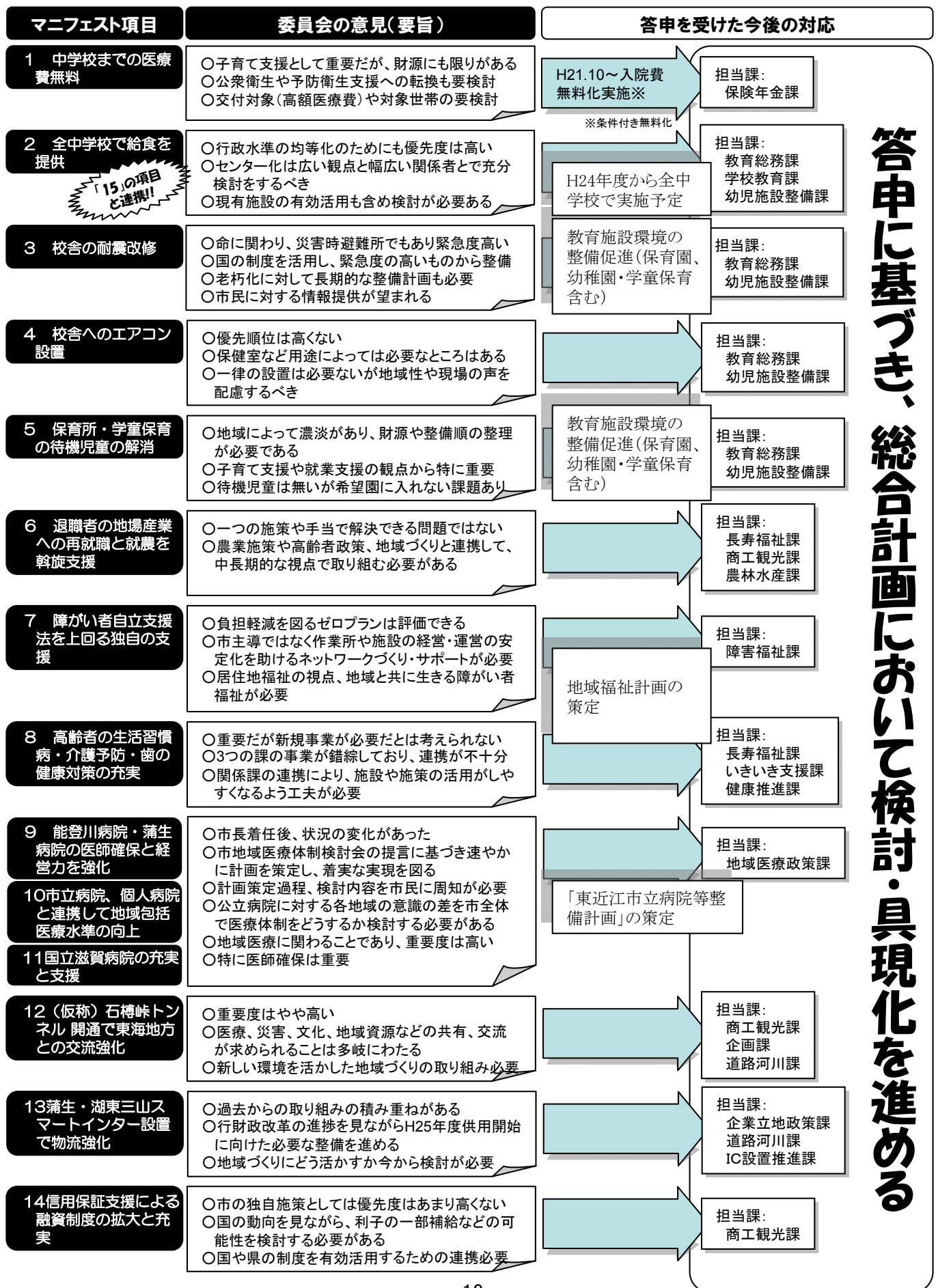
東近江市希望都市づくり行動計画策定市民委員会 公約重要度一覧

公約項目	重要度
安心の3重奏	
安心して子育てできる・子どもが元気に育つ東近江市づくり	
1 中学校まで医療費無料化	B
2 全中学校で給食を提供	A
3 校舎の耐震改修	A
4 校舎へのエアコン設置	C
5 保育所・学童保育の待機児童の解消	A
高齢者や障がい者が安心してくらせる東近江市づくり	
6 退職者の地場産業への再就職と就農を斡旋支援	B
7 障害者自立支援法を上回る独自の支援	A
8 高齢者の生活習慣病・介護予防・歯の健康対策の充実	B
命と健康を守る地域包括医療で安心の東近江市づくり	
9 能登川病院・蒲生病院の医師確保と経営力を強化	A
10 私立病院、個人病院と連携して地域包括医療水準の向上	A
11 国立滋賀病院の充実を支援	A
発展の5重奏	
交通網の整備	
12 (仮称)石樽峠トンネル開通で東海地方との交流強化	B
13 蒲生・湖東三山スマートインター設置で物流強化	B
地元産業・商工業の振興	
14 信用保証支援による融資制度の拡大と充実	B
15 学校給食には東近江産の農作物を使用	A
東近江ブランドを世界へ	
16 商社・広告会社とIT活用で地場産業の育成強化	C
17 東近江ブランド規格の厳格化と遵守で信用力向上	B
コミュニティビジネスの創造	
18 拠点観光地域(五個荘地区旧家の町並み等)支援	B
19 グリーンツーリズム、スローフードで過疎対策の充実	B
クリーンエネルギーの活用	
20 ソーラーパネル設置補助等で太陽光利用促進	B
21 菜の花やひまわり栽培とてんぷら油の燃料化	B

東近江市希望都市づくり行動計画策定市民委員会 公約重要度一覧

公約項目		
行財政改革		
22	借金（1000 億円）を 100 億円以上の削減	B
23	人件費（退職者不補充）、管理費は 30 億円の削減	A
24	公共事業は、教育環境整備を最重点に実行	A
25	密室・とりまき政治、利権・特権をなくす	A
26	情報公開し、市民参加で行財政改革の実行	A
27	今後 10 年間の道路建設計画を市民参加で策定	?
28	支所に予算と権限を譲渡 地域のことは地域で解決	A

希望都市づくり行動計画策定市民委員会の意見要旨と総合計画との関係図



答申に基づき、総合計画において検討・具現化を進める

マニフェスト項目	委員会の意見(要旨)	答申を受けた今後の対応
15学校給食には東近江産の農産物を使用 <i>「2.の項目と連携!」</i>	○積極推進が必要 地産地消推進協議会、学校給食運営委員会等との連携による地場産供給システムの確立急售	担当課: 農林水産課 学校教育課
16商社・広告会社とIT活用で地場産業の育成強化 <i>「歩調を合わせて推進」</i>	○PRIは重要だが、優先度高くない ○行政だけでなく関係機関との連携や担い手づくり、地産地消の育成が先に必要 ○行政はコーディネータ役を務めることが重要	担当課: 商工観光課 企業立地政策課 農林水産課
17東近江ブランド規格の厳格化と遵守で信用力向上	○農産品については既存のブランドがある現状 ○付加価値を高める規格化を検討する必要あり ○「東近江」物産の開発には関連機関との連携要 ○作る人と売る人との連携を支援	担当課: 農林水産課 商工観光課
18拠点観光地域(五箇荘地区旧家の町並み等)支援	○市域の観光全体で考え、点ではなく面で観光ルートを開発すべき ○商工会・会議所、観光協会、農協などとの連携要	担当課: 農林水産課 商工観光課
19グリーンツリーズムスローフードで過疎対策の充実 <i>「1.2と合わせて検討」</i>	○主体的な市民の力がないと解決が難しい。市民自身が主体となるよう丁寧な環境醸成が必要 ○地域のマンパワーの発掘と育成に支援が必要 ○他地域市民の中山間地域の魅力の再発見が要	担当課: 企画課 商工観光課 農林水産課
20ソーラーパネル設置補助等で太陽光利用促進	○環境対策は市民にとって重要な課題でもあり、本市は「次世代エネルギーパーク」として指定あり ○温暖化対策計画などを通じ手法や効果を検証し、施策の優先順位を設置し、方向性を検討すべき	担当課: 生活環境課
21菜の花やひまわり栽培としてんぷら油の燃料化	○耕作放棄地や廃食油の有効活用として意味あり ○地球温暖化対策施策として位置づけや効果が問われるため、手法や効果を検証し、施策の優先順位を設置し、方向性を検討すべき	担当課: 生活環境課
22借金(1,000億円)を100億円以上削減	○市長の任期中に「100億円以上の削減」という趣旨を否定しないし、重要度は低くないが、臨時財政対策債の借入により100億円達成は難しい ○また、100億円以上の削減を優先することで市民にとって必要な施策を実施できない恐れがある ○平成27年度の実質公債費比率を考えると一定のブレーキをかける必要あり	<div data-bbox="896 1377 997 1904" style="writing-mode: vertical-rl; font-size: 2em; font-weight: bold;">行財政改革の推進</div> <div data-bbox="997 1534 1356 1624" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">東近江市総合計画後期計画の策定</div> <div data-bbox="997 1668 1356 1758" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">東近江市第2次行革大綱及び実施計画の策定</div>
23人件費(退職者不補充)、管理費は30億円の削減	○合併による国の支援制度がなくなるH33年度を目途に、自律した、持続的に安定して市政運営できる財政規模にあわせてもらいたい ○そのために人件費、管理費の削減は重要な項目	
24公共事業は、教育環境整備を最重点に実行	○行政水準の均等化「学校給食」や、子どもの命に関わる「校舎の耐震」は緊急度が高い	
25密室・とりまき政治、利権・特権をなくす	○方向性として市民としても高く評価する ○情報公開の推進、説明責任を果たしたうえで、この項目の具体化策や仕組みの検討が必要	
26情報公開し、市民参加で行財政改革の実行	○情報公開と市民参加で行うことが、取捨選択し、全て行政で行うのではなく地域で行うべきことを地域自ら提案するプロセスが行財政改革である	
27今後10年間の道路建設計画を市民参加で策定	○「東近江市道路整備マスタープラン」に基づき、情報公開しながら、限りある財源のなかで優先順位によって進捗すべき	
28支所に予算と権限を譲渡 地域のことは地域で解決	○支所が果たすべき機能について本庁との役割分担を整理、連携を構築し、必要な権限と財源を本庁から譲渡する ○合併後5年を経て、権限について地域の事情に応じた配分、一律でない地域自治のあり方について検討する必要がある	

答申に基づき、総合計画において検討・具現化を進める

「東近江市希望都市づくり行動計画策定市民委員会」の経緯について

【委嘱状交付式】 平成21年7月15日(水) 14時～15時 3A会議室

委嘱状交付
市民委員会要綱について
委員の紹介
委員長と副委員長の選出
諮問

【打ち合わせ会議】 平成21年7月15日(水) 15時～16時30分 3A会議室

市民委員会の趣旨・これまでの経緯等について
学習会(市長マニフェストについて)
・市民委員会の役割について
・市長選挙で争点となった事項や西澤市長に市民が期待した点について
・合併による影響について

【第1回検討会議】 平成21年8月4日(火) 14時～16時30分 議会会議室

■市長マニフェストについて
・命と健康を守る地域包括医療で安心の東近江市づくりについて
・地域医療以外の項目について
資料: 市長マニフェストと市の施策について

【第2回検討会議】 平成21年8月25日(火) 14時～16時30分 3A会議室

■市民委員会の意義と役割について
・市民委員会の意義と役割の再確認について
資料: 東近江市希望都市づくり行動計画策定市民委員会の意義と役割

【第3回検討会議】 平成21年9月16日(水) 15時～17時30分 みすまの館大研修室

■市長マニフェストの重要度の検証について
・1 中学校まで医療費無料化
・2 全中学校で給食を提供
・3 校舎の耐震改修
・4 校舎へのエアコン設置
・5 保育所・学童保育の待機児童の解消
資料: マニフェスト重要度検証総括表
マニフェスト重要度検証

【第4回検討会議】 平成21年10月5日(月) 15時～17時30分 3A会議室

■市長マニフェストの重要度の検証について
・6 退職者の地場産業への再就職と就農を斡旋支援
・7 障害者自立支援法を上回る独自の支援
・8 高齢者の生活習慣病・介護予防・歯の健康対策の充実
12 (仮称)石樽峠トンネル開通で東海地方との交流強化
13 蒲生・湖東三山スマートインター設置で物流強化
14 信用保証支援による融資制度の拡大と充実
15 学校給食には東近江産の農作物を使用
資料: マニフェスト重要度検証総括表
マニフェスト重要度検証

【第5回検討会議】 平成21年10月27日（火）17時～19時30分 3A会議室

■地域医療について

■障害者自立支援法について

■学校給食・地産地消について

- ・9 能登川病院・蒲生病院の医師確保と経営力を強化
- 10 私立病院、個人病院と連携して地域包括医療水準の向上
- 11 国立滋賀病院の充実を支援
- 7 障害者自立支援法を上回る独自の支援
- 2 全中学校で給食を提供
- 15 学校給食には東近江産の農作物を使用

資料：東近江市地域医療体制の現状と課題

障害者支援制度の移り変わり

東近江市学校給食基本計画

東近江市地産地消推進計画（概要版）

【第6回検討会議】 平成21年11月9日（火）14時～17時10分 3A会議室

■市長マニフェストの重要度の検証について

■財政状況について

- ・16 商社・広告会社とIT活用で地場産業の育成強化
- 17 東近江ブランド規格の厳格化と遵守で信用力向上
- 18 拠点観光地域（五個荘地区旧家の町並み等）支援
- 19 グリーンツーリズム、スローフードで過疎対策の充実
- 20 ソーラーパネル設置補助等で太陽光利用促進
- 21 菜の花やひまわり栽培とてんぷら油の燃料化

資料：東近江市の財政概況

東近江市希望都市づくり行動計画 中間報告（案）

関西電力新聞「太陽光発電の新たな買取制度」

【第7回検討会議】 平成21年11月24日（火）17時～19時20分 3A会議室

■中間報告（案）の決定

- ・「安心の3重奏」は、「安全・安心」が行政にとっての優先されるべき仕事。「発展の5重奏」は、行政だけではできないから地域の住民やほかの組織と「連携」しながらやっていくことが必要。

資料：東近江市希望都市づくり行動計画 中間報告（案）

12月議会（全員協議会） 平成21年11月30日（月）

中間報告

【第8回検討会議】 平成21年12月4日（金）17時～19時20分 3A会議室

■行財政改革に対する市長の考え

■行財政改革について「行財政マネジメントシステム」

資料：行財政マネジメントシステム

【第9回検討会議】 平成21年12月18日（金）9時～11時 3A会議室

■行財政改革について「集中改革プラン」

資料：集中改革プラン

【第10回検討会議】 平成22年1月12日（火）9時～11時 3A会議室

■行財政改革について「定員適正化計画」

- ・23 人件費（退職者不補充）、管理費は30億円の削減
- 資料：定員適正化計画

【第11回検討会議】 平成22年1月25日（月）18時～20時 3A会議室

■行財政改革について「支所」

- ・28 支所に予算と権限を譲渡 地域のことは地域で解決
- 資料：各支所業務量一覧表

【第12回検討会議】 平成22年2月4日（木）18時～20時 3A会議室

■行財政改革について「公の施設」

- ・23 人件費（退職者不補充）、管理費は30億円の削減
- 資料：公の施設

【第13回検討会議】 平成22年2月19日（金）10時～12時

■行財政改革を踏まえた公約項目の検証

- ・22 借金（1000億円）を100億円以上の削減
- 23 人件費（退職者不補充）、管理費は30億円の削減
- 24 公共事業は、教育環境整備を最重点に実行
- 25 密室・とりまき政治、利権・特権をなくす
- 26 情報公開し、市民参加で行財政改革の実行
- 27 今後10年間の道路建設計画を市民参加で策定
- 28 支所に予算と権限を譲渡 地域のことは地域で解決

資料：行財政改革の項目（案）

起債100億減シミュレーション資料

人件費30億円削減見込み

【第14回検討会議】 平成22年3月2日（火）15時～18時 3A会議室

■行財政改革を踏まえた公約項目の検証

資料：東近江市希望都市づくり行動計画 答申（案）

【第15回検討会議】 平成22年3月23日（火）15時～17時 3A会議室

■東近江市の将来像について

答申

3月議会（全員協議会） 平成22年3月24日（水）

報告

フォーラム 平成22年3月25日（木）19時～21時 てんびんの里文化学習センター

基調講演「市民と行政のまちづくりへの役割 -市町村合併と行財政改革-」

岩崎恭典

パネルディスカッション

コーディネーター：岩崎恭典

パネラー： 西澤久夫、土山希美枝 ほか